

# 地方交付税について

## (1) 地方交付税の現状・課題

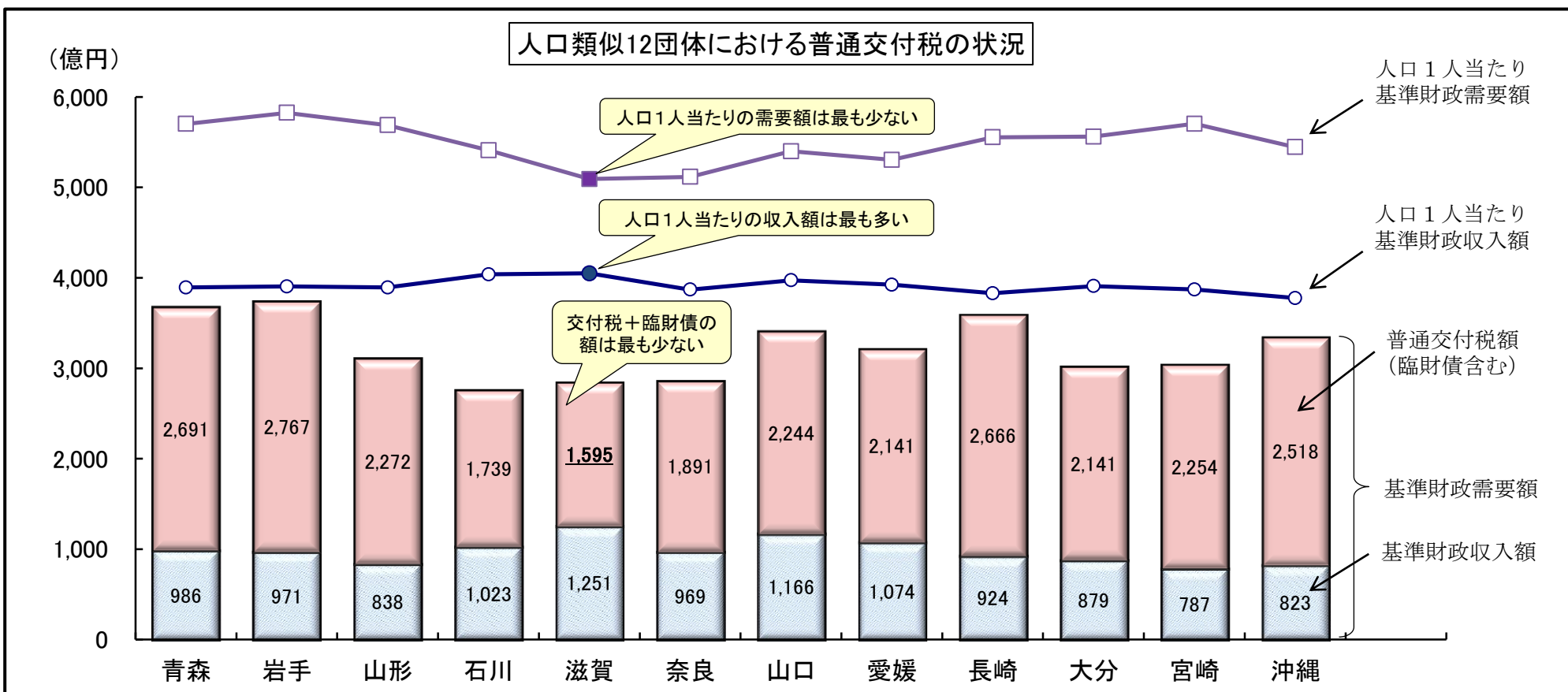
- 県税と並ぶ主要な一般財源である「地方交付税」は、安定的な財政運営上欠くことができないものであるが、本県の交付税額は、全国的に低位にある。
- その要因としては、法人二税等の歳入(基準財政収入額)の水準が高い一方、歳出(基準財政需要額)の水準が低いことが挙げられる。
- また、本県では、「琵琶湖」の保全等に毎年多額の経費を要しており、これは、他府県にはない本県特有の財政需要であるが、こうした経費に対する交付税上の措置も十分とは言えない。
- そもそも、「琵琶湖」は、本県のみならず、近畿1450万人の暮らしや産業を支える貴重な水資源であるとともに、優れた景観や自然生態系を誇る世界有数の古代湖であり、世代を超えて共有すべき国家的財産である。
- こうした認識の下、これまでから、国に対し、地方交付税等の適切な措置を求めているが、改善には至っていない。



## (2) 地方交付税の状況

### ①人口類似12団体との比較

人口1人当たりの金額で比較すると、本県は、交付税算定のベースとなる基準財政需要額(歳出)が最も少ない上に、そこから差し引かれる基準財政収入額(歳入)が最も多いことから、交付税(臨時財政対策債含む)の金額は、最下位。



【参考】 普通交付税(臨時財政対策債含む) = 基準財政需要額(標準的な歳出) - 基準財政収入額(標準的な歳入)

## ②奈良県との比較

- 人口・面積が類似する奈良県と比較すると、基準財政需要額は、ほぼ同程度であるものの、基準財政収入額で大きな差があるため、差し引きの普通交付税額(臨財債含む)は、奈良県が300億円程度多い。
- 基準財政需要額の内訳を比較すると、本県は教育関係費が70億円程度多いのに対し、奈良県は社会保障関係費が90億円程度多い状況。

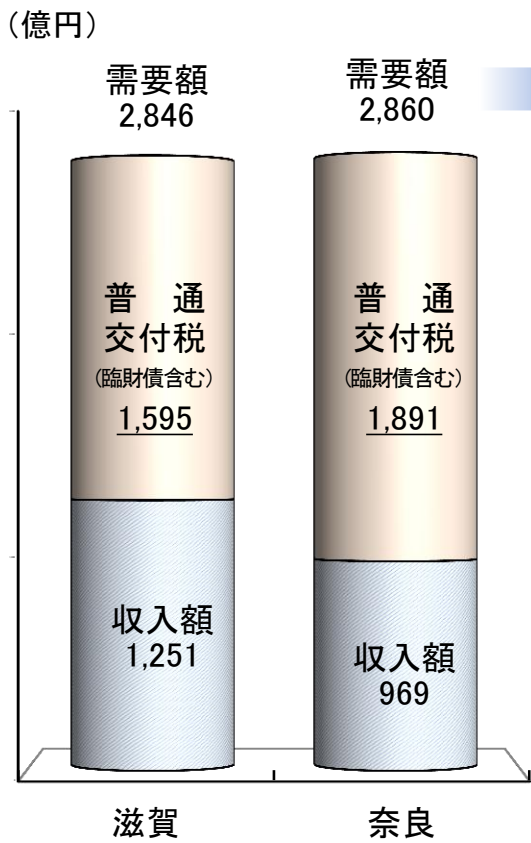
平成24年度 普通交付税(基準財政需要額)比較 [主なもの]

(単位:百万円)

	①滋賀県		②奈良県		滋賀-奈良 ①-②
		算定基礎		算定基礎	
警察費	19,514	警察職員数(政令定数) 2,198人	21,443	警察職員数(政令定数) 2,423人	▲1,929
道路橋りょう費	13,464	面積 20,793千㎡ 延長 2,481km	13,307	面積 16,028千㎡ 延長 2,169km	157
河川費	2,162	延長 4,185km	1,419	延長 3,114km	743
小学校費	34,254	教職員数(法定数) 5,255人	31,017	教職員数(法定数) 4,698人	3,237
中学校費	19,245	教職員数(〃) 2,930人	18,460	教職員数(〃) 2,775人	785
高等学校費	21,886	教職員数(〃) 2,618人	17,039	教職員数(〃) 2,091人	4,847
特別支援学校費	9,654	教職員数(〃) 1,226人	8,570	教職員数(〃) 1,068人	1,084
その他教育費	10,093	私学等生徒数 13,499人	12,751	私学等生徒数 27,545人	▲2,658
生活保護費	464	町村部人口 78,731人	2,142	町村部人口 293,561人	▲1,678
社会福祉費	17,928	児童手当支給対象児童 207,291人 私立保育所入所人員 11,567人	16,910	児童扶養手当 177,103人 私立保育所入所 9,008人	1,018
衛生費	18,629	国保関係経費 9,565百万円	24,023	国保関係経費 12,147百万円 県立大学付属病院関係費 1,452百万円	▲5,394
高齢者保健福祉費	26,920	65歳以上人口 288,788人 75歳以上人口 140,289人	29,992	65歳以上人口 333,746人 75歳以上人口 154,057人	▲3,072
農業行政費	6,327	農家数 36,146戸	6,095	農家数 28,583戸	232
水産行政費	409	水産業者数 631人	116	水産業者数 77人	293
地域振興費	9,310	県債元利償還金 3,974百万円	10,861	へき地手当等 314百万円 県債元利償還金 3,629百万円	▲1,551
包括算定(人口)	19,994		19,969		25
包括算定(面積)	4,492		3,383		1,109
公債費	33,095		32,757		338
<b>合計</b>	<b>284,576</b>		<b>286,035</b>		<b>▲1,459</b>
人口1人当たり需要額	多い順で29番目		多い順で28番目		

教育関係費

社会保障関係費



H22国調人口 1,410,777人  
面積 4,017km<sup>2</sup>

H22国調人口 1,400,728人  
面積 3,691km<sup>2</sup>

### (3) 琵琶湖に係る追加財政需要

琵琶湖に係る追加財政需要は、毎年度、事業費総額で60億円程度、実質的な県負担額で50億円程度

#### ■平成24年度予算ベース（単位：百万円）

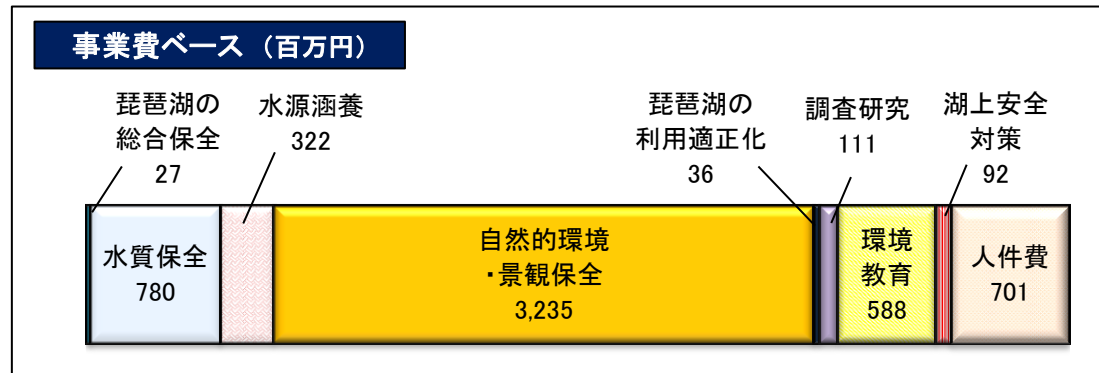
事業区分	総額	
	事業費	県負担額
①琵琶湖の総合保全	27	19
琵琶湖総合保全対策	27	19
②水質保全対策	780	533
下水道高度処理等	184	184
農業集落排水高度処理等	45	27
農業排水浄化	105	46
生活排水対策	17	17
水質汚濁防止	14	14
水質監視	28	28
特定水域直接浄化	230	149
非特定汚濁源対策	157	68
③水源涵養対策	322	205
環境林整備事業	322	205
④自然的環境・景観保全	3,235	2,932
ヨシ群落保全	39	5
水草刈取	187	172
湖岸等の保全	198	114
南湖湖底環境改善	422	257
水産資源保護培養	155	150
みずべ・みらい再生	2,058	2,058
湖岸緑地	176	176

事業区分	総額	
	事業費	県負担額
⑤琵琶湖の利用適正化	36	25
琵琶湖ルール	26	25
不法占用対策	10	-
⑥琵琶湖に関する調査研究	111	61
琵琶湖環境科学研究センター	92	58
水産試験場	19	3
⑦環境教育	588	478
びわ湖フローティングスクール	352	352
琵琶湖博物館	230	123
環境学習の推進	6	3
⑧湖上安全対策	92	92
湖上警備	92	92
⑨人件費	701	701
合計	5,892	5,046



一般財源 1,954

(注)1 上記には、琵琶湖に関連して追加で発生する経費を幅広く計上しています。  
 2 県負担額は、一般財源に加え、基金からの繰入金(国制度によるもの除く)、財産収入、将来負担に伴う県債等を含めた広い意味での県負担としています。



## (4) 地方交付税確保に向けた取組



①琵琶湖に係る追加財政需要(一般財源ベース)	約	20億円
②琵琶湖に係る交付税措置額	約	11億円
差引不足額(②-①)	約 ▲	9億円

(解消に向けた取組)

### ■ 普通交付税

(地方交付税法第17条の4に基づく制度改革に係る意見の申出)

(包括算定経費)

- 面積を基礎として算定される「包括算定経費」において、土地の利用形態によるコスト差を反映するための補正が適用されている。

#### 【現状】

宅地→1.00 耕地→2.87 林野→0.6 その他(琵琶湖含む)→0.59

琵琶湖には多額の経費を要しているにもかかわらず、交付税算定上は割落としが掛かっている。

#### 【改正要望】 ※ H18以降毎年度要望

湖沼のうち、特に規模が大きい「琵琶湖」には、保全等に多額の経費を要することから、補正係数を引き上げ  
(係数が1.00の場合 → 約3.5億円の増、2.00の場合→約12億円の増)

### ■ 特別交付税

本県特有の財政需要として、「琵琶湖の総合保全等に係る経費」について、特別交付税措置の充実を毎年度要望

### ■ 国への政策提案

琵琶湖に関する地方交付税措置の充実を毎年度提案

「(仮称)琵琶湖再生法」の動向等も踏まえつつ、引き続き、地方交付税等の充実確保に向けた取組を推進